

## 第 14 章 自己点検・評価

さらに、高大連携の一環として 2001 年度から高校への「出張講義」を実施しているが、2005 年度は本学教員の派遣回数が 79 回に達しており、確実に定着し、評価されている。

以上のように、「面倒見のよさ」「社会人入試の重視」「早くからのコンピュータ・リテラシー教育の取り組み」「WEB を通しての情報公開」「高大連携への積極的な取り組み」といった本学ならではの特色が、それぞれに社会的な評価を受けている点は明らかである。

### 【点検・評価】 【課題・方策】

本学は、4 年制大学としての建学以来、20 年に満たず、現在の 6 学科体制となった 2000 年からはようやく 6 年、そして 3 学部 6 学科という現在の体制を整えた 2004 年度からは 2 年しか経ていない。その意味で、必ずしも大学としての歴史が長くはなく規模も大きくはない大学としては、短期間の間に、多様な観点から社会的に評価され注目されるに至っている点は、絶えざる自己改革を試みながら敏感に社会のニーズを把握し、意欲的にそれらに取り組んできたことの結果として、高く評価できるものである。ことに教育現場における不登校やいじめ、教室崩壊、そして学力低下といった点が社会問題化している今日、「面倒見のよい大学、入って伸びる大学」という本学への社会的評価は、まさに時代の切迫した課題に適切に対応していることの証左でもある。いわゆる偏差値基準のみによらず、それぞれの個性に応じて育てていくキリスト教精神に裏打ちされた本学ならではの人格教育に対する評価が定着しつつあるといえるだろう。

しかし一方、いわゆる大学全入時代が到来しつつある中、「面倒見のよさ」という評価の指標のみによって本学に適した学生を受け入れ育てていくことには限界も出てきている。本学は、従来の教育環境の中で必ずしも正当に評価されえなかった学生を受け入れ、それぞれの個性に合わせて伸ばしていく「面倒見のよさ」を維持しつつも、同時に、本学のような規模だからこそ可能となる「少人数教育」という特長を活かし、学際的な特色ある科目の新設等を通して、時代のニーズに敏感に対応し自ら問題提起していくことのできる人材の育成に意欲的に取り組んでいる。こうした後者の側面についても社会に対して効果的に発信していくことにより、「面倒見のよさ」に加えて新たな評価の指標を打ち立てていくこと、こうした課題が急務である。

## 5 大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応

### 1) 文部科学省などからの指摘などへの対応

(A群:文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応)

【現状の説明】 2000 年度に本学が財団法人大学基準協会に加盟する際、同協会から受けた改善項目は下記のとおりである。これについては、『改善報告書』を作成し、2004 年 7 月に大学基準

協会に送付し、2005年3月29日、『改善報告書』の検討結果について通知された。

1 A. 「助言」のうち、問題点の指摘に関わるものの改善への取組状況報告

1 教育課程について

- (1) 留学生の積極的な受け入れを図る必要がある。
- (2) 欧米文化学科においては、英語以外の外国語についての充実が望まれる。

2 学生の受け入れについて

政治経済学部コミュニティ政策学科で推薦入学者比率が高い点は、改善が必要である。

3 教員組織について

専任教員の高齢化が顕著であるので、中長期計画をもって、年齢構成の適正化を図るべきである。

4 施設・設備等について

小教室では約半数の教室にしかテレビあるいはビデオプロジェクター設備がないので、将来AV設備の充実が望まれる。

5 図書館の資料及び図書館について

検索等のソフト部門は充実しているが、図書館の総面積が狭く、書架容量がすでに満杯の状況にあるので、その改善が必要であろう。

B. 「参考意見」に対する大学側の見解

- 1 大学の明快な建学の精神が、政治経済学部の理念・目的においては必ずしも徹底して具体化されているとは言い難いので、この間の齟齬をなくす努力が望まれる。
- 2 学生相談室は1999年4月に開設されたところであるが、心理相談、精神保健相談を含めて相談体制はまだ不十分であり、専門の担当者の配置など、一層努力すべきである。
- 3 学生数の増加に伴い、体育館の増改築、学生会館の新設、食堂施設の拡充が望まれる。
- 4 研究活動に関して、内外の大学との学術交流を促進し、在外研究制度の拡充が望まれる。
- 5 将来は、IT時代をふまえて、ITリテラシー教育をより強化することが必要となるので、検討を進めることが望ましい。
- 6 政治経済学部政治経済学科、人文学部欧米文化学科の退学者について、改善の努力は認められるものの、依然としてその割合が高いので、成績不良者への退学勧告制度や、入試方法との関連性を早急に検討し、さらに努力されることが望ましい。

〈改善報告書検討結果（聖学院大学）〉

2005 年 3 月 29 日

〔1〕概評

2000（平成 12）年度の大学基準協会による加盟判定審査に際し、問題点の指摘に関する助言として 6 項目の改善報告を求めたが、これらの助言を真摯に受け止め、多くの項目について改善への取り組みは満足すべきものであり、全般的に改善への意欲がうかがえる。貴大学の掲げる目的・目標の達成に向けて今後も引き続き努力することを期待する。

〔2〕今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし